

## 基本施策 『行政経営』

### 施策の内容(小施策) 『効率的な行政運営』





## ◆ 背景

- 人口減少社会の到来
- 少子高齢化の更なる進展
- 景気の持続性など先行きの不透明感
- 地方分権の進展
- 住民ニーズの多様化

自治体を取り巻く環境の変化



## ◆ 地方自治体に求められるもの

- 地域の特性を活かす
- 住民ニーズに即した質の高い行政サービスの提供

限られた財源  
自己責任  
自己決定

効率的で効果的な行政経営



### 1) 効率的な行政運営

2013 2016 2020

- |   |   |  |  |  |
|---|---|--|--|--|
| ① | 民間活力を積極的に活用し、効率的な行政運営を推進します。                                |  |  |  |
| ② | 地域団体や市民活動団体などが、新たな公共的なサービスの担い手となることができるよう連携するとともに、活動を支援します。 |  |  |  |
| ③ | 総合計画に掲げた目標の達成状況をわかりやすく公表するとともに、行政評価委員会を設置し、行政運営の外部評価を実施します。 |  |  |  |
| ④ | 変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成するため、職員研修の充実を図るとともに、職員数の適正化に努めます。 |  |  |  |
| ⑤ | 新たな行政課題に柔軟に対応できる組織づくりを進めます。                                 |  |  |  |

### 施策の内容

### 2) 健全な財政運営

2013 2016 2020

- |   |  |  |  |  |
|---|--|--|--|--|
| ① | 中長期的な展望に立った財政計画を策定し、実施計画と予算編成との整合を図り、適正な財政運営に努めます。                 |  |  |  |
| ② | 今後増加する公共施設の改修や改築などの財政負担に対応するため、目的基金を設置し、健全財政の維持に努めます。              |  |  |  |
| ③ | 自主財源の根幹をなす市税の適正かつ公平な賦課徴収や収納率の向上に努めるとともに、公平性の確保の観点から受益者負担の適正化を図ります。 |  |  |  |
| ④ | 事務事業の見直しや廃止を含め、経費削減を図り、財政運営の効率化を図ります。                              |  |  |  |
| ⑤ | 企業会計の手法により財務諸表を作成し、財政運営に活用します。                                     |  |  |  |

### 3) 広域行政・広域連携の推進

2013 2016 2020

- |   |   |  |  |  |
|---|---|--|--|--|
| ① | 地方分権の推進、道州制など国の動向を注視し、広域行政、広域連携のあり方について調査研究します。           |  |  |  |
| ② | 定住自立圏構想の中心市として周辺市町との連携を進め、圏域全体の利便性の向上や魅力の創出を図ります。         |  |  |  |
| ③ | 国道や県道、河川の整備などの広域的な課題に対しては、近隣市町との連携、協調を図り、国や県に事業の推進を要望します。 |  |  |  |



基本施策	54 行政経営
施策の内容 (小施策)	541 効率的な行政運営
小施策の 項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 民間活力を積極的に活用し、効率的な行政運営を推進します。</li> <li>② 地域団体や市民活動団体などが、新たな公共的なサービスの担い手となることができるよう連携するとともに、活動を支援します。</li> <li>③ 総合計画に掲げた目標の達成状況をわかりやすく公表するとともに、行政評価委員会を設置し、行政運営の外部評価を実施します。</li> <li>④ 変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成するため、職員研修の充実を図るとともに、職員数の適正化に努めます。</li> <li>⑤ 新たな行政課題に柔軟に対応できる組織づくりを進めます。</li> </ul>

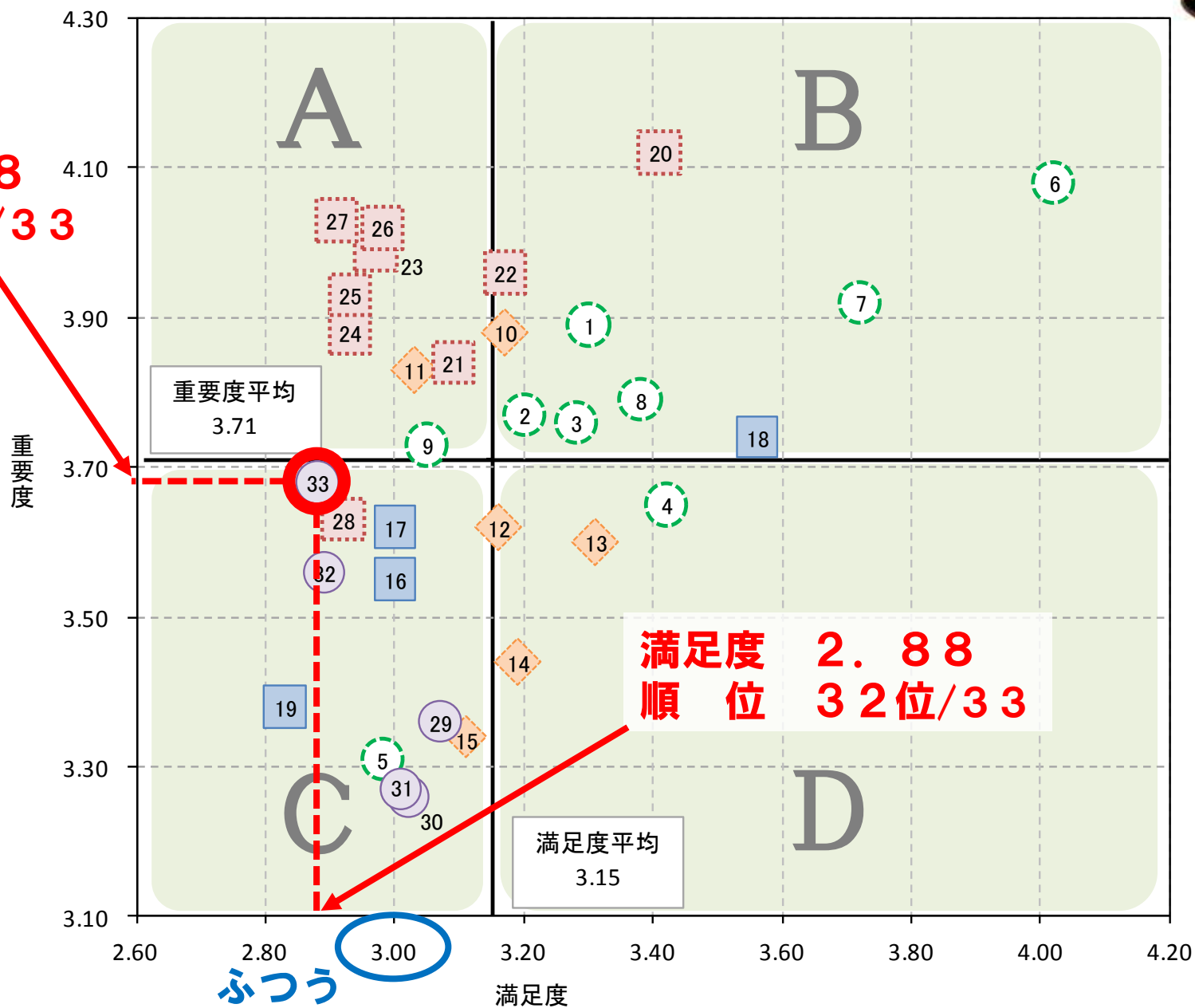
めざす姿 (生活像)	まちの 状態	<p>健全な財政を維持し、効率的な行政運営と質の高いサービスを維持しています。</p> <p>事務事業の共同処理など、周辺市町との連携が図られています。</p>
	市民の 暮らし	<p>市政に関心を持ち、市の財政や行政経営に目を配っています。</p>

# 市政に対する市民の評価

【資料P104】



重要度  
順位 3.68  
19位/33





## ① 民間活力を積極的に活用し、効率的な行政運営を推進します。

事業主体  
として

- ・ 指定管理者制度の導入
- ・ 定型的・専門的業務の外部委託

## ② 地域団体や市民活動団体などが、新たな公共的なサービスの担い手 となることができるよう連携するとともに、活動を支援します。 育成

# 小施策の項目①、② 『成果』

【資料P106】



## ◆ 指定管理者制度

- 平成16年度 導入
- 現在の導入数

58 公の施設

- NPO法人
- 市民館運営委員会  
(地元組織) など

新たな公共サービスの担い手

■ 指定管理者制度導入施設一覧

平成26年4月1日現在

施設名	指定管理者	指定期間	所管課
刈谷市民ボランティア活動センター	特定非営利活動法人愛知ネット	平成24年4月1日 ~ 平成29年3月31日	市民協働課
刈谷市青山斎園	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日	市民課
刈谷市心身障害者福祉センター (しげはら園、くすのき園、すぎな作業所、心身障害者福祉会館)	社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会	平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日	福祉総務課、子育て支援課
刈谷市高齢者福祉センター (老人デイサービスセンターひまわり、養護老人ホーム、高齢者交流プラザ)			長寿課
刈谷市ツツ木福祉センター (ツツ木児童館、いきいきプラザ)			長寿課、子育て支援課
刈谷市南部福祉センター (老人デイサービスセンターたんぼぼ、身体障害者デイサービスセンターたんぼぼ)			福祉総務課、長寿課
刈谷市障害者支援センター	医療法人成精会	平成24年4月1日 ~ 平成34年3月31日	福祉総務課
刈谷市つくし作業所	社会福祉法人観寿々会	平成26年4月1日 ~ 平成36年3月31日	福祉総務課
刈谷市生きがいセンター	公益社団法人刈谷市シルバー人材センター	平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日	長寿課
老人デイサービスセンターなのはな (デイサービスセンターなのはな、なのはな児童館)	市川商事株式会社	平成23年4月1日 ~ 平成28年3月31日	長寿課、子育て支援課
刈谷市交通児童遊園	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日	子育て支援課
わかさぎ保育園	株式会社トットメイト	平成17年4月1日 ~ 平成27年3月31日	子ども課
あおば保育園	株式会社トットメイト	平成21年4月1日 ~ 平成31年3月31日	子ども課
刈谷市産業振興センター	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日	商工課
御幸・寺横・神田・刈谷駅南口広場駐車場	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日	土木管理課
相生駐車場	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日	土木管理課
刈谷駅北口広場駐車場	刈谷市都市施設管理協会	平成23年4月1日 ~ 平成27年3月31日	土木管理課
桜駐車場	刈谷駅周辺まちづくり会	平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日	土木管理課
市内21市民館	各21市民館運営委員会	平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日	生涯学習課
洲原公園レクリエーション施設 (洲原テニスコート、洲原テイクャン施設、洲原温水プール、洲原ロッジ)	株式会社社愛知スイミング	平成23年4月1日 ~ 平成28年3月31日	公園緑地課
フローラルガーデンよさみ (フローラルプラザ、依佐美送信所記念館)	コニックス株式会社	平成24年4月1日 ~ 平成29年3月31日	公園緑地課
岩ヶ池公園	刈谷ハイウェイオアシス株式会社	平成25年4月1日 ~ 平成30年3月31日	公園緑地課
刈谷市民休暇村	西洋フード・コンパブループ株式会社	平成23年4月1日 ~ 平成28年3月31日	生涯学習課
北部生涯学習センター	刈谷市都市施設管理協会	平成25年4月1日 ~ 平成30年3月31日	生涯学習課
刈谷市総合文化センター (刈谷市民ホール、中央生涯学習センター、刈谷市総合支庁)			
刈谷市郷土資料館			
刈谷市体育館、刈谷球場、小垣江・井ヶ谷・港町グラ			
ウイングアリーナ刈谷、ウェーブスタジアム刈谷、グリーングラウンド刈谷	コナミスポーツ&ライフ・エリアワン・サンエイ共同事業体	平成24年4月1日 ~ 平成29年3月31日	スポーツ課

※文字が小さいので、  
詳細はお手元の資料P106をご覧ください。



## ◆ 民間委託

~~施設管理~~

定型的・専門的業務



委託

### ■ 民間委託導入の経過

施設名	業務内容	導入年度	受託者
双葉保育園	給食調理業務	平成11年度	(株)魚国総本社
富士松北保育園	給食調理業務	平成12年度	(株)魚国総本社
東刈谷保育園	給食調理業務	平成14年度	(株)魚国総本社
かりがね保育園	給食調理業務	平成15年度	(株)魚国総本社
富士松南保育園	給食調理業務	平成17年度	(株)魚国総本社
第2学校給食センター	給食調理業務	平成21年度	(株)名給
日高保育園	給食調理業務	平成22年度	(株)魚国総本社
水道課(本庁舎内)	料金収納業務	平成24年度	(株)ジェネッツ中部支店
北部子育て支援センター	運営業務	平成24年度	特定非営利活動法人子育て子育てNPOスコップ
南部子育て支援センター	運営業務	平成24年度	特定非営利活動法人子育て子育てNPOスコップ
さくら保育園	給食調理業務	平成25年度	(株)魚国総本社

保育園、給食センター  
給食調理業務

水道料金収納業務

※文字が小さいので、  
詳細はお手元の資料P106をご覧ください。





## ◆ 公の施設のうち指定管理者を導入している割合

比較項目	公の施設のうち指定管理者を導入している割合										単位	施設	%
刈谷市	碧南市		安城市		西尾市		知立市		高浜市				
58/270	21.5	17/160	10.6	42/241	17.4	23/538	4.3	6/162	3.7	27/104	26.0		
備考	出典：愛知県調査指定管理者制度の運用状況（平成26年4月1日現在） 参考：愛知県内の市町村平均：20.5%												

21.5% … 高浜市に次ぐ 高水準

県内平均 20.5%

## ◆ 指定管理者として「自治会」「NPO法人」等に指定している割合

比較項目	指定管理者として「自治会・町内会」「NPO法人」「社会福祉法人」に指定している割合										単位	施設	%
刈谷市	碧南市		安城市		西尾市		知立市		高浜市				
29/58	50.0	12/17	70.6	17/42	40.5	6/23	26.1	3/6	50.0	17/27	63.0		
備考	出典：愛知県調査指定管理者制度の運用状況（平成26年4月1日現在） 参考：愛知県内の市町村平均：44.6%												

50.0% … 碧南市、高浜市に次ぐ 高水準

県内平均 44.6%

※詳細資料は、P107に掲載



## ◆ 課題

- 職員の現場スキルの低下
- 地域の課題、問題点の発見、住民ニーズの把握の機会の喪失

➡ 施策の推進に影響を及ぼす

### 【原因】

- 職員が常時現場にいない
- 施設の管理運営への関与低下

制度のそのもの問題点

- 適正な管理運営がなされているか
- 利用者へのサービス向上に貢献しているか

評価手法の確立が必要

Check!



## ◆ 課題

- 職員の現場スキルの低下
  - 地域の課題、問題点の発見、住民ニーズの把握の機会の喪失
- ➡ 施策の推進に影響を及ぼす

### 【原因】

- 職員が常時現場にいない
- 施設の管理運営への関与低下

制度のそのものの問題点



## ◆ 今後の方向性

自治体の果たす責任と役割の明確化

それぞれの部署が…

制度の趣旨の認識 強化



## ◆ 課題

- 適正な管理運営がなされているか
- 利用者へのサービス向上に貢献しているか



評価手法の確立が必要  
Check!

## ◆ 今後の方向性

**モニタリング、評価手法の確立**

**(直営より高い管理水準、サービス水準のチェック)**

- 指定管理者等への市の関与を高める
- 利用者へのサービス向上、安全性の確保



③総合計画に掲げた目標の達成状況をわかりやすく公表するとともに、行政評価委員会を設置し、行政運営の外部評価を実施します。

- 平成23年度に設置
- 毎年度、公開ヒアリング形式で外部評価を実施

# 小施策の項目③ 『成果』

【資料P114-115】



## ◆ 事務事業評価シート 『行政評価推進事業』

平成26年度 刈谷市事務事業評価シート

(様式1)

会計名			行政評価推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	10			

C 事業 コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
		事業費 ①		2,962	1,956	1,507	1,050	合計
財 源	特定財源		0	0	0	0	報償費	550,000 円
	一般財源		2,962	1,956	1,507	1,050	役務費	40,815 円
	職員人件費 ②		3,589	3,042	3,857	4,030	委託料	916,650 円
	総事業費 (①+②)		6,551	4,998	5,364	5,080		
建設 事業	全体事業費 (単位：千円)			0	25年度			
	25年度迄の累積事業費			0				
	27年度以降の事業費見込			0				

26年度は委託料をカットし、直営で運営

コスト低減

# 小施策の項目③ 『成果』

【資料P114-115】



## 事務事業評価シート 『行政評価推進事業』

平成26年度 刈谷市事務事業評価シート

(様式2)

会計名			担当部	企画財政部
一般会計			担当課	企画政策課
行政評価推進事業			担当係	経営管理係
款	項	目		
2	1	10		
C H E D C K 評 価 内 部 評 価	各視点からの評価		評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	<p>評価という振り返りを行うことにより、事業本来の目的に立ち返り、今すべき内容を検討することができること、施策評価により、総合計画の進行管理を実施することは、限られた予算の中で効率的かつ効果的に事業を行う上で、必要不可欠であり、有効な手段である。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	<p>システム改修を行い、担当部署、事務局の作業負担の改善を図った。対象事業の見直し、シート作成時期、時間を見直し、作業時間の縮減も図っている。今後も常に職員負担の軽減を図っていく。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	<p>事業を実施する市が自ら評価を行い、さらに外部から意見を求めることは、行政運営において非常に重要なことであり、今後も市が主体となって実施すべき事業である。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組である。</p>
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	<p>総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。施策評価の実施により、進行管理方法が確立したことから、今後の各施策・事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。</p>
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<ul style="list-style-type: none"> <li>評価制度と予算編成の連動が行政経営改革プランにも位置づけられていることから、実施計画や財政担当と連携した取組が求められる。</li> <li>行政評価委員会の運用を、新たな要素を取り入れて実施する。</li> </ul>				

必要性 『高い』

効率性 『高い』

妥当性 『高い』

施策への貢献度 『高い』

改善・効率化



## ◆ 行政評価の取組状況（西三河6市、類似団体10市）

行政評価導入自治体 **15/16市**

比較項目	行政評価の取組状況について（西三河6市・類似団体Ⅲ-0）	単位	自治体数
○行政評価導入自治体	【西三河6市：6/6】【類似団体：9/10】		
○外部評価導入自治体	【西三河6市：3/6】【類似団体：4/9】		
○行政評価の成果について	【住民の理解が深まった：3/15】【成果の観点で施策や事業が検討された：12/15】 【職員の意識改革に寄与した：6/15】		
○行政評価の課題について	【評価指標の設定：14/15】【予算編成等への活用：13/15】 【外部意見の活用：7/15】【行政評価事務の効率化：10/15】		※15団体は、西三河6市と類似団体(Ⅲ-0)の9団体を足したもの
備考	その他比較項目については別添資料参照 出典：総務省 地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査（平成25年10月1日現在）		

外部評価導入自治体 **7/15市** 先進的な取組

- ・ 情報公開（会議資料、委員会の様子、評価結果等）
- ・ 事務事業の透明性、アカウントビリティの向上

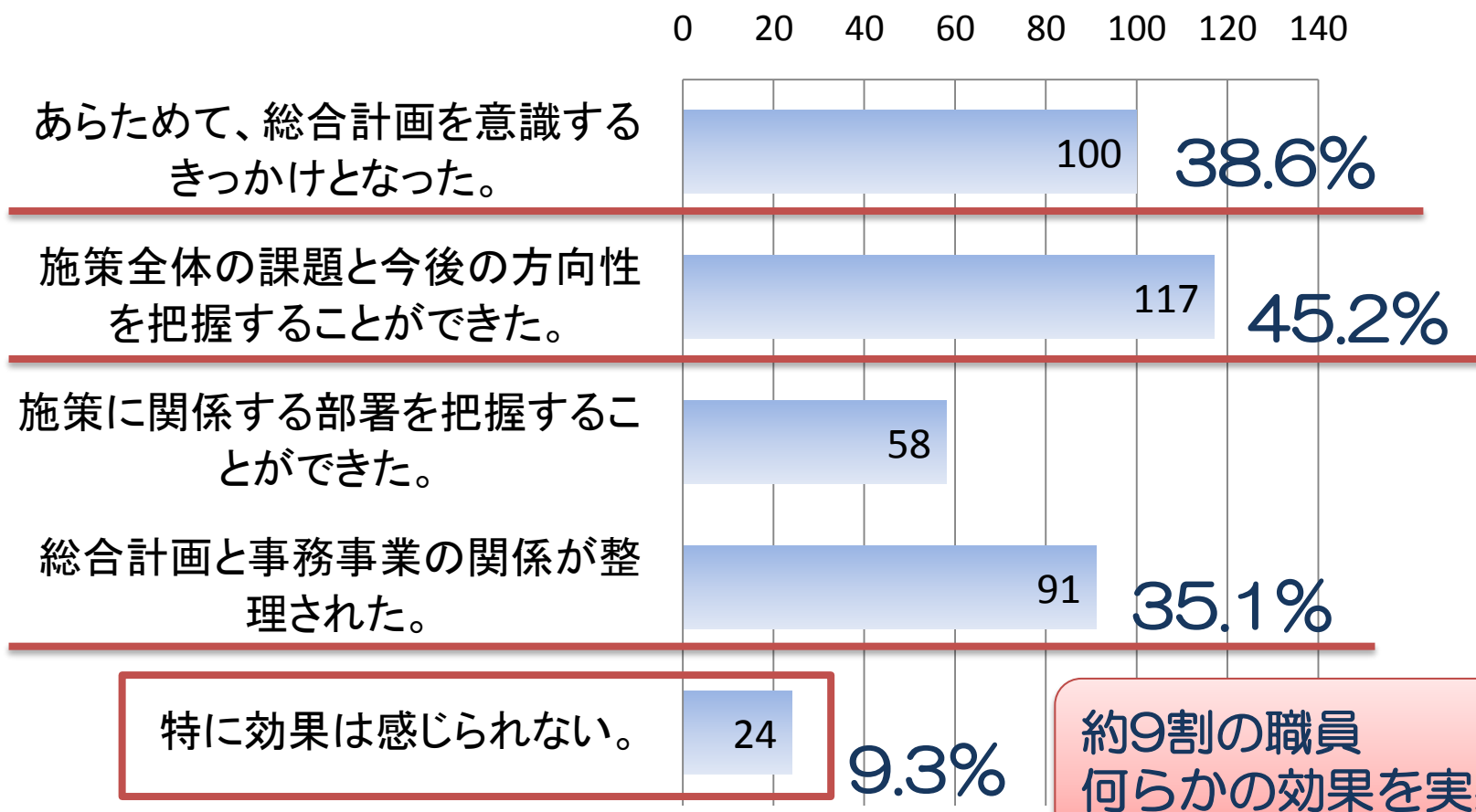
※詳細資料は、P108-109に掲載





## ◆ 職員アンケートの結果（現状分析）

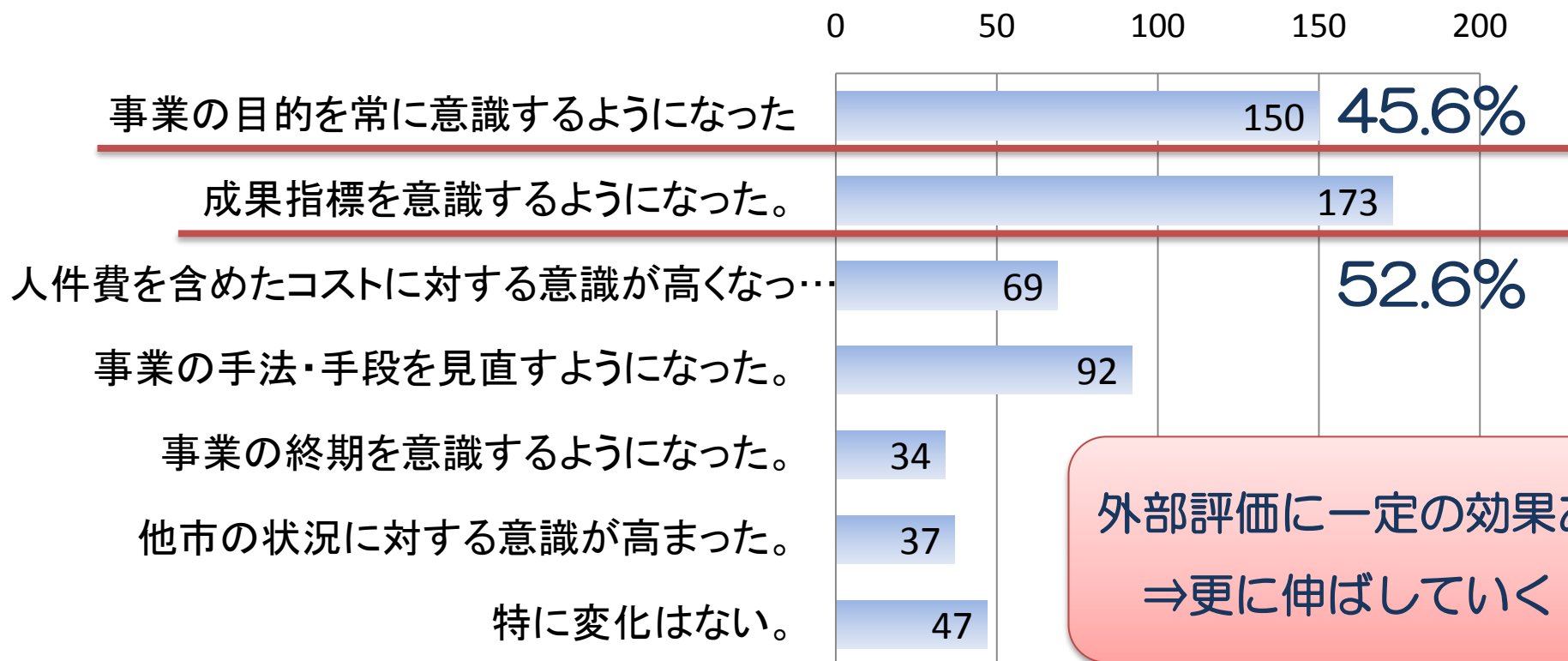
Q5. 施策評価を行ってどのような効果があったか。  
(N=259)





## ◆ 職員アンケートの結果（現状分析）

Q7. 行政評価委員会や事務事業評価を経てどのような変化があったか。  
(N=329)





### ◆ 課題

- ・ 指標「効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合」への影響度不明
- ・ 質の高い行政サービスの提供を意識した改善・改革につながっているか不明
- ・ 単なる継続目的による行政評価の形骸化が危惧



### 【課題】 評価指標の設定、予算編成への活用

比較項目	行政評価の取組状況について（西三河6市・類似団体Ⅲ-0）	単位	自治体数
○行政評価導入自治体	【西三河6市：6/6】【類似団体：9/10】		
○外部評価導入自治体	【西三河6市：3/6】【類似団体：4/9】		
○行政評価の成果について	【住民の理解が深まった：3/15】【成果の観点で施策や事業が検討された：12/15】 【職員の意識改革に寄与した：6/15】		
○行政評価の課題について	【評価指標の設定：14/15】【予算編成等への活用：13/15】 【外部意見の活用：7/15】【行政評価事務の効率化：10/15】		※15団体は、西三河6市と類似団体(Ⅲ-0)の9団体を足したもの
備考	その他比較項目については別添資料参照 出典：総務省 地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査（平成25年10月1日現在）		

評価指標の設定 14/15市

予算編成等への活用 13/15市

※詳細資料は、P108-109に掲載



## ◆ 課題

- ・職員アンケート結果より、職員の意識醸成がまだまだ不十分
- ・指標「効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合」の向上
- ・質の高い行政サービスの提供を意識した改善・改革



## ◆ 今後の方向性

- ・行政評価制度の点検、不断の見直しを行う姿勢を維持
- ・職員一人ひとりが制度を意識して業務する組織風土の醸成
- ・さらに市民に知ってもらう、関心を持ってもらう方策の検討



④変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成するため、職員研修の充実を図るとともに、職員数の適正化に努めます。

- ・人材育成基本方針の改定

比較項目	人材育成基本方針策定状況					単位	年
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	西尾市		
平成13年度 初版策定 平成25年度 改定	平成25年度 初版策定	平成21年度 初版策定	平成22年度 初版策定	平成19年度 初版策定	平成18年度 初版策定 平成25年度 改定		
備考	—						

- ・近隣市では、最も早い平成13年度に策定
- ・職員の能力開発・育成に加え、  
25年度には組織力の強化を位置づけた。



④変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成するため、職員研修の充実を図るとともに、職員数の適正化に努めます。



## 【研修機関への派遣】

- 自治大学校
- 国土交通大学校
- 愛知県市町村振興協会研修センター
- 市町村職員中央研修所 など

## 【研修の実施】

- 役職、経験年数別の研修
- 自己研修
- 通信研修 など

## ◆ 職員の採用

- 合同企業説明会にブース出展
- **必要な人材の確保**

**職員の能力開発の促進、  
資質の向上**



## ◆ 課題

- 人事評価制度、研修制度が新たな基本方針に沿っていない
- そのため、評価が人材の育成に結びつきにくい

■市職員採用試験の応募状況等

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般事務職	応募人数	20	34	21	25	20
	応募者数	241	360	450	314	318
	倍 率	12.1	10.6	21.4	12.6	15.9
	合格者数	24	40	28	30	22
土木技術職	応募人数	5	5	7	2	2
	応募者数	14	4	12	23	10
				11.5	5.0	
				3	1	
建築技術職	応募者数	8	7	15		5
	倍 率	1.6	1.4	2.1		2.5
	合格者数	0	1	4		1
保育士・幼稚園教諭	応募人数	22	25	24	40	35
	応募者数	68	64	52	64	55
	倍 率	3.1	2.6	2.2	1.6	1.6
	合格者数	19	28	25	28	24

※文字が小さいので、詳細はお手元の資料P107をご覧ください。

【保育士・幼稚園教諭】

- 1.6倍 倍率が低い
- 24-25年度合格者数は応募人数を下回る



### ◆ 課題

- ・ 人事評価制度、研修制度が新たな基本方針に沿っていない
- ・ そのため、評定が人材の育成に結びつきにくい
- ・ 保育士・幼稚園教諭の採用について、24、25年度は応募者数が少なかったため、合格者数も応募人数を下回った。

### ◆ 今後の方向性

- ・ **新方針に沿った人事評価制度、研修制度へ変革させる**
- ・ **より優秀な人材を確保するため、大学訪問、業種研究会への参加、インターンシップの活用を行う。**





## ⑤新たな行政課題に柔軟に対応できる組織づくりを進めます。

- 業務改善 … 職員自らの職場で実施した改善実績
- 職員提案 … 他部署の業務への提案、新規施策・事業の提案

### 新たな行政課題に対し、現場から対応できる仕組みの2本柱

- 平成21年度 次世代育成部子ども課 設置
- 平成23年度 危機管理局危機管理課 設置
- 平成26年度 長寿保険部 設置

### 時代潮流の変化等により、組織形態も変化

- 平成26年4月 パスポートの発給事務を開始

### 地方分権・権限移譲により、市民にとって、より便利な市役所に変化

# 小施策の項目⑤ 『成果』

【資料P128】



## 事務事業評価シート 『一般旅券等発給事業』

		23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画		
B 事業 実績	成果 (できたこと)	—	—	窓口開設準備 ・ 備品購入 写真カッター、交付機端末、 V O I D (打抜き) 機等 ・ 改修工事 防犯カメラ設置、窓口サイ ン表示、発券機設置等 (参考) 愛知県の窓口で申請した市 民の人数 4,948人	窓口業務委託料 7,538,400円 市の窓口で申請する市民の人 数 5,000人×90%=4,500人		
	課題 (できなかったこと)	身近な市役所で申請受付及び交付業務を行うことにより市外へ出向く必要がなくなり、市民の利便性向上を図ることができた。					
		平成26年4月1日から業務を開始したが、受付時間や受取りまでの日数などの基本的な内容についての市民への周知がまだまだ不足しているため、旅行シーズン前など、機会を捉えた広報活動を継続して行う必要がある。					
O ハ 実 施	指標名称 (単位)		実績値			目標値	
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	成果 指標	市役所で申請する市民の割合 (%)	—	—	—	90	92
指標	—						
他市との 比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち11市町村実施 委託 4市 (春日井、安城、西尾、刈谷) 囑託 4市 (豊川、田原、小牧、蒲郡) 直営 3町村 (設楽町、東栄町、豊根村)						
V C 事業 コス ト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	26年度 事業費内訳
	事業費 ①		0	0	5,720	8,568	合計 5,719,956 円
	財 源	特定財源	0	0	582	5,343	旅費 96,480 円 需用費 282,231 円 委託料 519,750 円 工事請負費 2,992,500 円 備品購入費 1,828,995 円
		一般財源	0	0	5,138	3,225	
	職員人件費 ②		0	0	7,743	8,061	
	総事業費 (①+②)		0	0	13,463	16,629	
建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称		
	25年度迄の累積事業費		0		市町村振興事業費補助金 (県)		
	27年度以降の事業費見込		0		市町村権限委譲特別交付金 (県)		

市役所でパスポート申請する市民 (26年度見込) = 4,500人

26年度 総事業費 = 16,629千円

$$\frac{16,629 \text{ (千円)}}{4,500 \text{ (人)}} = 3,700 \text{ (円)}$$

※文字が小さいので、詳細はお手元の資料P128-129をご覧ください。



## ◆ 職員提案制度、業務改善制度の成果

### ■ 職員提案制度及び業務改善制度の成果

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【職員提案制度】 改善提案：他が所掌する業務に関する提案 夢提案：新たに取り組む施策や事業の提案 課題提案：設定されたテーマに対する提案							
職員提案件数	件	188	175	169	192	140	148
提案件数のうち採用された件数（要検討も含む）	%	38	26	23	26	29	31
【業務改善制度】 自らの職場において実施した改善実績の報告					<b>年々増加傾向</b>		
業務改善報告件数	件	43	40	61	66	73	94
効果額（経費削減、収入増加、時間短縮）	千円	24,180	32,000	254,328	125,341	68,796	182,234

一定の削減効果実績

日頃から提案や改善  
を意識する職場風土の形成



## ◆ 県から市への権限移譲状況（西三河6市）

比較項目	県から市への権限移譲状況（西三河6市）					単位	%
刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市		
66.1	61.0	63.8	70.0	59.0	59.3		
備考	その他個別の権限移譲状況については別紙参照 出典：愛知県 市長村別権限移譲一覧表（平成26年度）						

66.1% 西尾市に次いで2番目

市民サービスの向上につながる  
権限や事務の移譲を  
積極的に受けてきた

※詳細資料は、P111に掲載

## ◆ 課題

- 近年、新たな行政課題が数多く多岐に渡って生じている
- 部課横断的な検討や対応を展開するが、機能しない場合あり



## ◆ 職員提案制度、業務改善制度

毎年、制度内容を検証し、修正しながら、継続的に実施

## ◆ 権限や事務の移譲

市民の利便性向上に資する権限、事務を積極的に受けていく

## ◆ 組織機構

【新たな地方分権の目指す姿】

- 行政の質と効率を上げる
- まちの特色と独自性を活かす
- 地域ぐるみで協働する



新たな地方分権改革に対応した  
自治体の組織機構改革が必要